

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	138,033	固定負債	26,162
有形固定資産	129,872	地方債等	19,859
事業用資産	80,507	長期未払金	31
土地	40,815	退職手当引当金	6,268
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	55,723	その他	4
建物減価償却累計額	△ 32,544	流動負債	3,047
工作物	9,201	1年内償還予定地方債等	2,080
工作物減価償却累計額	△ 4,002	未払金	300
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	417
航空機	-	預り金	121
航空機減価償却累計額	-	その他	128
その他	-	負債合計	29,208
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,314	固定資産等形成分	142,455
インフラ資産	48,898	余剰分(不足分)	△ 23,883
土地	25,668	他団体出資等分	-
建物	1,055		
建物減価償却累計額	△ 170		
工作物	39,218		
工作物減価償却累計額	△ 20,466		
その他	3,023		
その他減価償却累計額	△ 1,059		
建設仮勘定	1,629		
物品	2,775		
物品減価償却累計額	△ 2,309		
無形固定資産	310		
ソフトウェア	310		
その他	-		
投資その他の資産	7,851		
投資及び出資金	115		
有価証券	-		
出資金	115		
その他	-		
長期延滞債権	694		
長期貸付金	100		
基金	7,010		
減債基金	13		
その他	6,997		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 69		
流動資産	9,747		
現金預金	4,684		
未収金	555		
短期貸付金	-		
基金	4,422		
財政調整基金	4,422		
減債基金	0		
棚卸資産	50		
その他	78		
徴収不能引当金	△ 42		
繰延資産	-	純資産合計	118,572
資産合計	147,780	負債及び純資産合計	147,780

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年4月1日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	67,069
業務費用	18,976
人件費	7,251
職員給与費	5,561
賞与等引当金繰入額	416
退職手当引当金繰入額	117
その他	1,157
物件費等	9,992
物件費	6,962
維持補修費	379
減価償却費	2,466
その他	185
その他の業務費用	1,733
支払利息	199
徴収不能引当金繰入額	73
その他	1,462
移転費用	48,093
補助金等	32,859
社会保障給付	14,643
その他	590
経常収益	4,766
使用料及び手数料	4,036
その他	730
純経常行政コスト	62,303
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	29
資産売却益	29
その他	-
純行政コスト	62,274

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年4月1日

(単位:百万円)

科目名	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	115,104	140,308	△ 25,204	-
純行政コスト(△)	△ 62,274	0	△ 62,274	-
財源	65,819	0	65,819	-
税収等	42,794	0	42,794	-
国県等補助金	23,025	0	23,025	-
本年度差額	3,545	0	3,545	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	△ 68			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 9			
本年度純資産変動額	3,467	2,147	1,321	0
本年度末純資産残高	118,572	142,455	△ 23,883	0

昭島市連結財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

[]内は取得原価が不明な場合

	開始時		開始後	再評価
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以後取得分		
非償却資産 ※非償却資産	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	立木竹のみ 6年に1回程度
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額 1円	取得原価 [備忘価額 1円]	取得原価	—
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	—
棚卸資産	低価法	低価法	低価法	原則として毎年度

※有形固定資産（土地を除く）については、取得原価又は再調達原価が 50 万円以上のものを計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格

②出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

②無形固定資産 : 定額法

※耐用年数を経過したものは、備忘価額として 1円にて計上しています。

なお、水道事業会計については、車両及び運搬具のみ定率法を採用しており、その他の有形固定資産については、定額法を採用しています。

(4) 有形固定資産等の耐用年数

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。なお、水道事業会計については、不納欠損実績率等により計上しています。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

全職員が期末普通退職するとした場合に必要となる退職手当支給総額を計上しています（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額の算定方法に従っています）。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理にて計上しています。

ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引等については、対象外となります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理 : 税込方式

ただし、連結対象団体の一部については、税抜方式によっています。

②物品及びソフトウェアの計上基準

物 品 : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。

※美術品については300万円以上で資産計上。

ソフトウェア : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。

③資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産台帳に掲載されている資産の修繕費が50万円以上で、かつ、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すこととなると認められる修繕費について資本的支出とし、資産として計上しています。

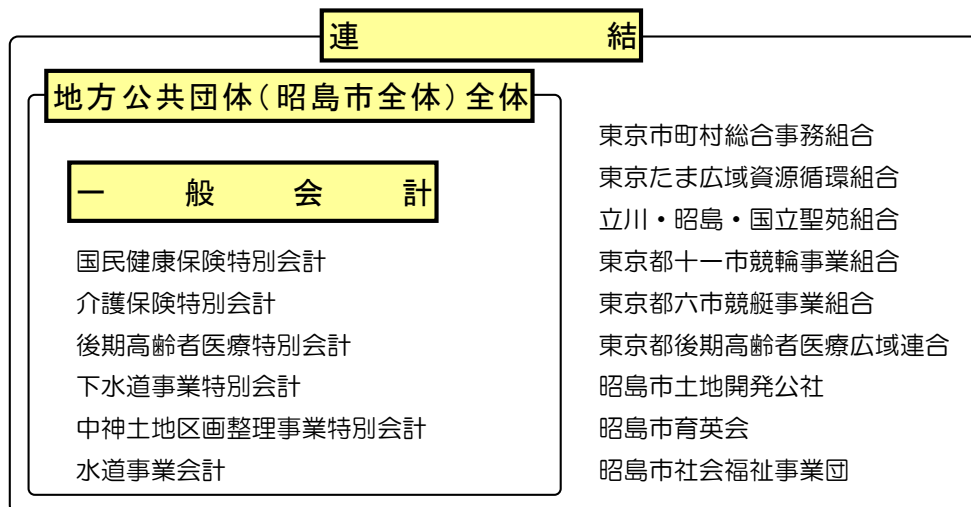
④連結対象団体（会計）間の相殺消去

連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び投資と資本等を相殺消去した金額で表示しています。

2. 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①連結財務書類の対象範囲は次の図のとおりです。



②連結財務書類の対象範囲のうち下水道事業会計及び東京都六市競艇事業組合については、現在公営企業法適用に向けて作業中であるため、平成28年度連結財務書類の対象外としています。

③連結区分及び連結方法等については次の図のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結方法	比例連結割合
東京市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.23%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.86%
立川・昭島・国立聖苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	31.31%
東京都十一市競輪事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.09%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.78%
昭島市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
昭島市育英会	第三セクター等	全部連結	-
昭島市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	-

④一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。なお、本決算年度において、東京都六市競艇事業組合は、統一的な基準による財務書類を作成していないため、連結の対象としていません。

⑤出納整理期間： 地方自治法第235条の5に基づく期間
 ※出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

⑥百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致していない場合があります。

連結附属明細書

(1)有形固定資産の明細

(単位:百万円)

科目名	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	113,601	3,875	424	117,052	36,546	1,277	80,507
土地	40,815	-	1	40,814	-	-	40,814
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	55,156	567	0	55,723	32,544	1,138	23,179
工作物	6,134	3,067	0	9,201	4,002	139	5,199
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	0	-	0	-	-	0
建設仮勘定	11,496	241	423	11,314	-	-	11,314
インフラ資産	68,864	1,771	41	70,594	21,695	932	48,899
土地	25,668	-	-	25,668	-	-	25,668
建物	1,010	45	-	1,055	170	31	885
工作物	38,581	649	12	39,218	20,466	794	18,752
その他	3,027	26	29	3,024	1,059	107	1,965
建設仮勘定	578	1,051	-	1,629	-	-	1,629
物品	2,692	83	0	2,775	2,309	176	466
合計	185,157	5,730	465	190,422	60,549	2,384	129,872